

## 運用助言が地域銀に浸透

### 富山銀、2年半で成果

## JAMP

【金沢】日本資産運用基盤グループ（JAMP、東京都）が提供する有価証券運用事業の助言サービス「OCIOソリューション」を利用する地域銀行が広がりつつある。複雑化する運用事業に対し、外部の知見を活用しようと複数行が採用。富山銀行では利用から2年半でサポートの成果が出ている。OCIOソリューションの特長は、投資助言だけでなくリスク管理も含め運用部門全般へアドバイスをする点だ。導入数は非開示だが、ノウハウや人材面で課題を抱える中小規模の地域銀で複数の導入実績がある。同社は自社商品を持たず、「中立的な立場で助言できる」（大原啓一社長）強みを持つ。特定の金融グループ傘下の投資助言会社の場合、自社商品の売り込みが発生するため利益相反のリスクを抱えているからだ。

2021年からサービズを利用している富山銀。リスク・リターンを考慮した効率的な運用で目標を達成するため、同社提案の「基準ポートフォリオ」に基づき保有資産の配分割合を見直した。その結果、21年4月～23年9月までの累積リターンで、地域銀平均（マイナス0・92%）を上回る成績を残した。大原社長は「他の地域銀が厳しい結果であったなか、安定した成績を残すことができた」と話す。このほか、同行は助言に基づき、リスクを抑制する独自の予兆管理モデルも作成した。採用行では富山銀のように数年にわたって契約しているケースのほか、現状の運用についてスポットで同社から助言を受けている地域銀もある。その場合、運用プロセスなどの複数の課題に対し、優先度の高いものから解決策を示している。